

平成二十四年四月十八日（水曜日）（未定稿）

午後一時開会

○委員長（石井一君） ただいまから予算委員会を開会いたします。

政府参考人の出席要求に関する件についてお諮りいたします。

予算の執行状況に関する調査のため、必要に依り政府参考人の出席を求めるとし、その手続につきましては、これを委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（石井一君） 御異議ないと認め、さよう取り計らいます。

○委員長（石井一君） 予算の執行状況に関する調査についての理事会決定事項について御報告いたします。

本日は、外交防衛等に関する集中審議を行うこととし、質疑は往復方式で行い、質疑割当て時間は百八十分とし、各会派への割当て時間は、民主党・新緑風会三十五分、自由民主党・たちあがれ日本・無所属の会六十分、公明党三十六分、みんなの党十九分、日本共産党十分、社会民主党・護憲連合十分、新党改革十分とすること、質疑順位につきましてはお手元の質疑通告表のとおりでございます。

○委員長（石井一君） 予算の執行状況に関する調査を議題とし、外交防衛等に関する集中審議を行います。

これより質疑を行います。蓮舫さん。

○蓮舫君 民主党の蓮舫です。よろしくお願いいたします。

今日は外交防衛等集中審議、私からは、北朝鮮のミサイル発射に関して政府に質問をしてみたいです。

北朝鮮が衛星の打ち上げと称して長距離弾道ミサイルを発射、このこと自体が、我が国と国民に対する最大の脅威であり、明確な国連安保理決議違反でございます。外交防衛は言うまでもなく国民の生命と財産を守る。そこで、政府の皆様方は、今回の一連の事件を振り返り、今後北朝鮮がいかなる手段を講じようとも国民を守るという姿勢について幾つか質問をさせていただきます。

まず、野田総理にお伺いをいたします。

北朝鮮当局、弾道ミサイルを衛星の打ち上げと称して事前に発表したのが三月の十六日、そして実際に長距離弾道ミサイルを発射したのが四月の十三日。この間、国民の生命と財産を守るために政府としては万全の措置を講じたと言えるかどうか、確認させていただきます。

○内閣総理大臣（野田佳彦君） 国及び国民の安

全に重大な影響を及ぼす様々な緊急事態に迅速かつ的確に対処することは、これは政府の責務であると考えております。

今般のミサイル発射事案に際し、政府としては、国民の生命、財産の安全確保を最優先にするとともに、誤った情報の発信により無用の混乱を生じさせないとの考え方の下、国民への迅速かつ正確な情報伝達を行うため万全の措置を講ずるよう努めてきたところであります。結果として、我が国の安全への影響はなかったところであり、また、情報収集、伝達も含め、その対応についても基本的には的確に実施できたものと考えております。

他方、危機管理対応においては不断の検証を行うべきものと考えており、また、今回の事案については様々な御意見をちょうだいをしていることも踏まえまして、四月十六日に官邸に設置した北朝鮮ミサイル発射事案に係る政府危機管理対応検証チームにおいてしっかりと検証し、我が国の危機管理に更に万全を期してまいる所存でございます。

○蓮舫君 官房長官にお伺いします。

今、総理からも御答弁がありました。検証チームをこれから設けて、今までの対応がどうだったのか、改善すべきところはしていくべきだと私も思っております。

そこで、今回の政府のこのミサイル発射情報の

発表についてなんですが、正しい情報がもたらされることは、国民にとってこれは安全につながりません。その情報が確実か、正確かというのは、これは政府として慎重に扱うという姿勢もよく分かります。

ただ、今回、国民の間に広がっているのは、なぜ北朝鮮の脅威であるミサイル発射あるいは落下という重要な情報がテレビ報道等の速報で知らなきやいけなかったのか、政府による情報伝達が遅かったのではないかとという声もあると承知しております。こうした声にどのようにこたえられるでしょうか。

○国務大臣（藤村修君） 今、総理もお答えしたところですが、様々な情報収集、分析からは、今回の事案はそもそも我が国の安全に影響を及ぼすものではないという判断はしております。ただ、今おっしゃる情報伝達という部分についてちょっと申し上げます。

国民の生命、財産の安全確保を最優先するとともに、誤った情報の発信によりまた無用の混乱を生じさせないという、こういう考えの下での迅速かつ正確な情報発信ということを考えておりました。

具体的に、短距離ミサイルの発射等にも感知しますが、SEW情報、これは精度の限界があります。SEW情報に加えて、自衛隊等のレーダーに

よって飛翔経路が捕捉されて、更にこれが我が国の領域に向かっていていること、これを確認した上で内閣官房を通じて国民の皆さんに伝達することとしていたところでありました。

他方、国民の皆さんからすると、より速やかに情報発信すべきであったとの指摘を受けて、これはやっぱり安心という部分だと思えますので、その観点から情報発信の内容やタイミング等についてより配慮すべき点があったと認識しております。そのために、今総理も申しました、四月十六日に官邸に設置しました北朝鮮ミサイル発射事案に係る政府危機管理対応検討チームにおいて、今の情報伝達を含めてしっかりとこれは検証し、反省すべき点については反省しながら今後改善をしてまいりたいと考えております。

○蓮舫君 あのミサイルが発射して一、二分後に自爆をしています。そして、黄海に落下をしたと官邸あるいは防衛省から正式発表が行われたのは実にその四十分後。結果としてミサイルの発射が我が国の国民の生命と財産に被害は与えませんでした。この四十分間に本当に国民のそうした命というのは安全だったのかというのを知りたいというのが国民の率直な思いだと思っております。政府発表が国民の欲していた迅速、正確なものだったのかという批判にこれからこたえていかなければいけないと思っております。

ただ他方で、これ二〇〇九年の四月、自公政権下のいわゆる麻生内閣のときには、迅速さを急いだのか、ミサイルが発射されていないのに発射したとして、これ誤報道しました。その当時の政権の反省が今回逆に作用して確認に時間が掛かったのではないかと思われませんが、二〇〇九年の誤発表が今回の政策判断へ影響は出たのでしょうか。

○国務大臣（藤村修君） 防衛省の方では、前回のことも様々内部では検証されて、今回誤った情報の発信によって無用の混乱を生じさせないという考え方はもちろんありました。そこで、SEW情報に頼るだけでなく、それを別な、これはレーダーということになると思いますが、観点からも確認をし、それをその時点でこの我が国領土内、領海内に脅威がある、あるいは向かっているというときに迅速かつ的確な情報伝達をすることとしたと、こういう対応ぶりでありました。

防衛省で取りまとめた三年前の改善策、それから短距離ミサイルの発射にも感知するSEW情報の限界があると。自衛隊のレーダーによって、これはそれを飛翔経路が捕捉がされ、それがまた我が国領域に向かっていているということを確認した上で内閣官房を通じての国民への伝達と、こういうやり方を今回は取ったわけであります。

ただ、先ほども申しましたように、国民の皆さんへの情報発信という面では、検証チームでしつ

かりとこれは検証し、改善すべき点はあると思いますので、していただく最中であります。

○蓮舫君 早いとか遅いとか時間軸を非難し合うのではなくて、どうしたら国民に正確な情報を迅速に伝えられるか、過去の教訓に学んで常に最善の対策を取り続けていくのが政府の役割であり、そして中身にするにはどうしたらいいかと国会で審議をするべきものだと私は思っています。

今回、官房長官から今お話もありましたが、過去の教訓から踏まえて二重の確認、SEWのみならず自国としても確認をしていく。ただ、残念ながら、ここが今回ちょっと動かなかった。それが四十分の政府の発表に残念ながら至ったということなのですが、防衛大臣にお伺いをいたしますが、二重の確認、SEW以外に防衛省がレーダー等を把握をする。機密情報がありますので細かい内容までは伺いませんが、防衛省としては、今回このレーダー情報がとらえられなかったことは何が原因だと端的に判断をされていますか。

○国務大臣（田中直紀君） 御指摘の点でございますが、SEWの情報の入感が七時四十分にごさいました。私は中央指揮所に参りまして、その後の情報の収集に当たったところでございます。

その中で、やはり三分ぐらいの経過の中で、我が国の自衛隊のレーダーでの確認の情報が得られなかったと、こういうことでございます。

そしてまた、引き続き七時五十分に米軍から飛行機を探知したがロストしたと、いわゆる見失ったと、こういう経過がございます。我が国が、やはり先ほど官房長官がお述べになりましたけれども、その後、我が国の上空を通過するというような飛行の可能性があるか、あるいは我が国の領海、領有地に落下する可能性があるかと、こういうことを確認しなければ、情報、的確な情報が進められないということで大変苦慮したところでありまして、御存じのとおり、正確さを最優先にして情報収集に当たったということが若干時間が経過したところでございます。

○蓮舫君 官房長官、レーダーで確認情報が得られなかった、正確な情報をつかり把握するまで官邸に情報は上げられなかったという今防衛大臣の答弁だと思えますが、事前に想定をしていた新対処要領では、ダブルチェックをする際に防衛省がレーダーをとらえられない、探知できないということも想定はしていましたか。

○国務大臣（藤村修君） 今回の件、そういうSEW情報、それから防衛省のレーダー、加えて米軍レーダーというものもあるんですね。そういう意味では、それら、ダブルというよりはむしろ三つぐらいを考えて、想定して、ウオッチをしていたと、こういうことでございました。自衛隊レーダーによって飛行経路が捕捉されて、それが我が国

に向かっているということはこれは確認されなかったと、そういう意味では、安全の面で問題はなという判断は早くからされていたんだろうと思えます。

ただ、それらのことを、とにかく何かが発射されたというところで、それなりに、これはJアラートを発するのではなくて、多分エムネットだと思っておりますが、その使い方ということにおいては、必ずしもそれでよかったかどうか、これはやっぱり検証が必要で、国民の皆さんのやっぱり安心という部分にどうこたえていくかが課題ではあったかと思えます。

○蓮舫君 迅速さを急いで間違った情報を発してもいけないし、正確さを重んじて情報を発信するのが遅くなってもいけない。非常に政府としてどういうふうにもその確認をして伝えていくかというのは、常に最善の策に変えていくべきものだと私は思っているんですが、今回、やはり国民の皆様方の不満というのは、遅いという声はこれは大きい。これに対して、今、官房長官もおっしゃっていますが、検証チームでしっかり検証していただく。しかも、いつまでもだからだとやるのではなく、縦割りで官邸と防衛省でやるのではなくて、結果がいつまでに、そして出して、そしてこのように反映したということをお約束いただきたいと思えます。

その上で今回、今、官房長官もおっしゃられましたが、Ｊアラート、全国瞬時警報システム、これによる政府からの通報がないことに対して、自治体にとっては、いわゆるテレビでは速報されているんだけども政府からの情報が伝達されなくて、いわゆる自治体にとって裏が取れない状態で、住民からの問合せ、あるいは住民へ冷静な行動を呼びかけるにしても情報が無いといったことに対する不満、不安の声も出ておりますけれども、これに対してはどのようにお答えになるでしょうか。

○国務大臣（藤村修君） Ｊアラートというのは瞬時に音声で発します。そういう意味では一番の警告、警報だと思えます。これは地元自治体にも御説明なども事前にしていましたが、Ｊアラートは、予告どおりといえますか、沖縄県上空を通過する場合、あるいは我が国の安全上何らかの影響がある場合に迅速かつ的確に情報提供をすること、このようにされて訓練などもしております。したがって、今回の事案においては、我が国の安全上何らかの影響がある場合ではないので、国民の皆さんへの音声による直接の警報の意味合いを持つＪアラートを用いることはしなかったというところではございます。

ただ、もう一回繰り返しになります、エムネットについてはもう少し、エムネットも実は基本的にこういう考え方であったんですが、これは別途

もう一つ、二つの方法があるわけで、三年前はまだエムネットしかなかったんですけど、今回はそのエムネットの活用の仕方というのをやっぱり検証して改善しないといけないと思っております。

○蓮舫君 エムネットの改善はもちろんなんです。が、やはりＪアラートを新たに取り入れて、今回、訓練もして、音声でアナウンスをする。自治体もこの情報を待っていた側面があると思います。今、官房長官は、安全に影響がある場合ではないので活用しなかったとおっしゃっておりますが、関係自治体としては迅速な飛行情報の伝達はこのＪアラートでしかもたらされないわけですから、伝えないことが逆に不安につながったという側面は認めになって、これは検証チームで取り上げていただきたいと思えますが、いかがでしょうか。

○国務大臣（藤村修君） 今回、Ｊアラートの使い方についてこれ沖縄県でも説明会なども行ってきたんですが、万々が一、異常飛行が発生し、何らかの物体が我が国の領域に落下する可能性がある場合、こういうときにＪアラートを使用して情報提供したいと、こういうことにしていたのは事実ではありました。ただ、今おっしゃるような、こういう使い方で今後いいのかどうか、これは検証する必要があります。

○蓮舫君 防衛大臣にお伺いします。
政府は今回、発射に備えて、沖縄本島、石垣島

宮古島にPAC3を配備して、石垣島始め、宮古島、与那国島に災害対応のヘリコプター救援隊を送られました。これら一連の措置というのは国民の生命と財産を守るための措置であったと理解してよろしいでしょうか。

○国務大臣（田中直紀君） お答えいたします。
先生がお述べいただいたように、災害対応のための部隊は災害派遣の準備であり、国民の人命と財産を守るための措置として対応をいたしましたところでございます。

○蓮舫君 そうした政府の一連の措置が沖縄の皆様方にしっかりと伝わったかどうかとも検証するべきではないかと思えます。

地理的に北朝鮮のミサイル脅威に近い沖縄県では、例えば宮古島なんかでは学校を始めとして相当感な対応準備に追われているんですけども、その宮古島で早期警戒衛星の情報入手直後に自衛隊が信号弾を発射している。これは何を企図したものでしょうか。

○国務大臣（田中直紀君） 航空総隊司令部の方から各駐屯地にこの連絡をして準備をするというような伝達があったということでございます。そのためにそういう対応をして信号を送ったということでございます。

○蓮舫君 信号を送ったとしても、光らせるというよりも信号弾を発射するわけで、それは飛来を

するわけですね。目視で住民はそれを確認することができない。沖縄の人たちには信号弾を発射することは知らせていなかった。その結果、住民にとっても自治体にとっても一体これは何が起きたんだろうかと。あるいは、Jアラートにおいてもダブルチェックをしようにも残念ながらそこは危険がなかったからといって活用されなかった。結果として、不安をあおることにつながる。

つまり、沖縄の皆様方の思いにもう少し配慮があっても私はよかったですのではないかと思います。この部分、官房長官、やはり二重確認という意味の中にも十分に検証していただきたいと思えます。

○国務大臣（藤村修君） 宮古島基地における信号弾というのは、実は信号拳銃というのですが、二発発射したというものであります。これは、まさに今防衛大臣答えたように、準備せよと、これは自衛隊内の連絡ではあったと。隊員への伝達のために行ったものではあるが、しかし、周辺の皆様始め、誤解を招く結果となったことはやっぱり遺憾であると思えます。

その意味では、しっかりと、本当に安心をしていただくという意味での情報発信、あるいは速やかな情報発信については、配慮すべき点があったということ、今後検証し、反省すべき点について改善していきたいと思えます。

○蓮舫君 本場にいろんな、危機対応のときには

情報というのが、正確な情報というのがやはり求められるものだと思います。先ほど二重三重の情報源があると言いましたが、一つには防衛省のレーダー情報が作動しなかったこともありまして、今後、何らかの障害があつて予定していた情報源が期待した結果を出さなかったときに代替措置としていろんな情報源を用意しておくということも、私は大切だと思っております。

今回、発射直後から正確な情報をつかんでいとされる韓国政府、日本は韓国政府ともう少し密な連携を取って共有して情報を扱うべきではないかと思えますが、防衛大臣、いかがでしょうか。

○国務大臣（田中直紀君） 日韓との関係は、防衛省といたしましては、政策レベルあるいは実務レベルの交流をいたしておりますし、昨年、北澤防衛大臣も訪問をしておるところでございます。しかし、その中におきまして、防衛関係の情報共有という問題、あるいは今回の事案につきましてオペレーションとしての共有と、こういうものはまだ進んでおりません。

残念ながら、これからやはり早急にその対策を講じていくということが大事だと思いますが、今回の事案については進展をしておらなかったというところでございます。

○蓮舫君 対応が早くないと思うんです。それに、その北朝鮮の問題というのは、ミサイルの射程距

離内にある韓国や日本、日韓両国の安全保障上極めて重要な問題であります。情報保護協定の締結を急がせるべきだと思います。

去年の一月に日本と韓国の防衛大臣が会談を行つて、これの締結を目指すことで合意をしている。六月にシンガポールにおいて再度その合意は確認をした上で、それで早期の締結に向けて作業を加速することによって一致しているんですね。ところが、

もうそれから、もう最初の合意から一年たつているのにまだこれが締結されていない。是非、これは政府として急いでいただいて、安全保障上万全の措置を外交で講じていただきたいと思えます。

その上で、防衛大臣、短く御答弁をいただきましたんですが、ミサイルの発射は失敗との見方が大方となっているんですけれども、その分析はどうやって行っていくのか。それと、ミサイルの失敗は日本に対する脅威が増したという判断をされていますか。

○国務大臣（田中直紀君） 今回の件につきましては、今般の発射は、諸情報を総合的に勘案して失敗した可能性が高いということでありまして、北朝鮮当局も失敗であったということでありまして、更に詳細は検証していきたいと思えます。

また、日本に対する脅威が増したかという問題でございます。このパレードなどを見ますと発射した以上のものを展示をしておるということでは

ありますので、そういうものが実際に発射されるということになりますと更なる脅威になるということでありますので、更に情報の収集をしていきたいと思っております。また、このミサイルと核実験の関係も情報収集をしていくということでございます。

○蓮舫君 よく分かりました。ただ、ミサイルの今回の失敗というのは、結果として我が国に脅威はもたらしませんでしたが、今回のミサイルの失敗で脅威はそこでなくなつたわけではない。つまり、これからまた脅威が増幅していく可能性があるので、これ以上増大させず低減していくために、国民の生命と財産を守る観点からいかなる外交政策を今後進めていくのか、外務大臣、端的に教えてください。

○国務大臣（玄葉光一郎君） 今回の北朝鮮によるいわゆる人工衛星と称するミサイルの発射、これは、まずは両にらみで外交的働きかけを行つてまいりました。一つは、自制を求めると。もう一つは、仮に発射が強行された場合に安保理を含めてどういう対応を取るかと。この間、日中韓、あるいは日中、日韓という二国間の外相、そしてG8、ロシアを含めてG8で緊急声明を出せたということが、今回の安保理における議長声明の強いメッセージにつながつたというふうに思っています。

○九年のときの議長声明よりも強いメッセージとなつておりますから、この議長声明を北朝鮮が重く受け止めるということがまずは大切なことであると、そう考えます。

○蓮舫君 まさにそのとおりで、今外務大臣がおつしやつた国連安保理の議長声明、中にはこれは制裁決議とか非難決議にするべきだったという声も確かにあります。ただ、今回の北朝鮮の行動に対しては、国際社会が迅速に団結をして強固な意志を示すことが大事だと思つています。その部分で、中国も説得しなきゃいけない、ロシアも説得しなきゃいけない、まずは議長声明。

声明の中を見ると、安保理としては、今後行動を取る決意を表明という文言も、いわゆるその強い牽制の文も入れていただいた。この声明に中口も同意をしているので、仮に何かあつた場合、何か、起こさせないようにしなければいけないんですが、何かあつた場合に中口のある種の担保にもなると思ひ、私はこれを評価しています。

問題は、北朝鮮が次はどういう行動に出てくるのか。金正恩第一書記の新体制が発足、金日成生誕百年の軍事パレードの直前にミサイルのいわゆる発射の失敗、これは内外に大きなダメージにもなりますし、権威の失墜につながっている。そうになると、北朝鮮はこうした議長声明を新たな敵視政策と位置付ける、挑戦的な行為を更にエスカレ

ートしてくるのではないか。

確認をさせていただきたいんですが、一部報道で、北朝鮮は二月に合意した米朝合意、これを廃棄を表明すると、これは事実でしょうか。

○国務大臣（玄葉光一郎君） その前に、おつしやつたように安保理の議長声明、これは形式、決議、議長声明あるいは議長のステートメントとかプレス向け発言とか、いろんなパターンがありますけれども、形式、内容、タイミング、これを総合的に判断をするということが大切だということに思つていまして、今回は私も評価できる内容、そして、日本の主張する要素がかなりの程度盛り込まれたというふうに考えています。

あわせて、今の御質問であります、二・二九の米朝協議についてであります、北朝鮮の発表では、ミサイル発射に関する国連安保理議長声明を発出することを受け、十七日夜、宇宙利用の権利を引き続き行使していき、静止衛星を含む各種実用衛星を引き続き打ち上げることや、二・二九の米朝合意にはもはや拘束されないこと等を内容とする北朝鮮外務省報道声明を発表したというふうに承知をしております。

○蓮舫君 米朝合意に拘束されないという声明、これは非常に重いと思ひますね。いわゆる濃縮ウラン活動であるとか核実験を一時凍結することで合意をしていたんですけれども、これに拘束され

ない。これは日本にとって新たな脅威になり得ると思っておりますが、二〇〇六年、二〇〇九年に続く第三回の核実験もあり得るという想定でどのような対応をしているのか、教えてください。

○国務大臣（玄葉光一郎君） おっしゃるように、〇六年も〇九年も、〇六年のときは決議でありました、〇九年は議長声明でありましたけれども、その後核実験を行いました。それをどうやって抑止するのかということがおっしゃるとおり大切なことであるということです。

一つは、先ほど申し上げましたように、議長声明の中には幾つかの重要な項目が入っています。そのうちの一つは、御指摘をいただいたように、ある種警告する決議、つまりは、更なる発射そして核実験が行われたらば、安保理として行動を取る決意があると、こういう警告をしているわけです。

それと同時に、大切なことは、日米韓のみならず、中国、ロシアを含めた五者の緊密な連携、これが極めて大切で、特に中国は、中朝貿易などはこの十年で実は七倍になっています。日本は実はこの十年でゼロです。そういう中で、中国がどのように北朝鮮に働きかけるのかというのはキーになってきますので、そういったことも含めて、五者がしっかりと連携をして北朝鮮に働きかけをするということが大切だというふうに考えています。

○蓮舫君 今、外務大臣が御答弁されたように、まさにその外交関係というのが、本当に緊密な、そして強固な連携を取りながら一致して行動していくべきことが北朝鮮の脅威を未然に防ぐ最大の外交課題だと思っておりますし、そのための努力は是非引き続き行っていただきたいと思うんですが、総理にお伺いします。

オバマ大統領は、引き続き北朝鮮に圧力を加える、北朝鮮は異なる道を選ぶまで孤立し続けることになる、非常に強気の発言をされている。あわせて、ここで北朝鮮への食糧支援を中止するという迅速な判断をされたんですが、結果としてそれがウラン濃縮活動、核実験につながっていく懸念というのでも否定はできないんですね。

あわせて、アメリカは今年、大統領選挙があります。国内の世論に配慮をして強硬な北朝鮮への対応を取り続けるという、そういう姿勢も想定できます。また、北朝鮮に対して外交ルートで強いパンプを持つている中国も、秋には新体制が発足いたします。その新体制が発足するときには、当然中国も外交関係をこれまでの反映というのを考えてくる。

そのときに日米、日中という関係は非常に重要になってくるんですが、他方で、昨日報道されておりましたけれども、都知事が尖閣諸島を購入するという意思を表明したと、発表したと報道されています。

ているんですが、尖閣は我が国固有の領土でありますけれども、中国がこれ反発をしてくるということも想定できる。

日中関係の在り方、あるいは日米の在り方、外交の在り方、そして北朝鮮の脅威に対応する、それへの思いというのをちよっと聞かせていただけますでしょうか。

○内閣総理大臣（野田佳彦君） 我が国の北朝鮮の政策におきまして、今御指摘のありましたアメリカ、韓国、あるいは中国やロシア、こういう国々との協力は大変重要な要素でございます。また、アメリカや中国の政策動向は北朝鮮問題を含めてアジア太平洋地域の情勢にも影響を大きく及ぼすものであり、我が国としても注目をしていきたいと思っておりますが、同時に、我が国もこれら関係国も北朝鮮による挑発的行為には厳しい姿勢で臨み、そして非核化等に向けた北朝鮮の具体的な行動を求めるとともに、対話を通じた諸懸案の解決に向けて取り組んでいくということは、この基本的な立場として共有しております。

したがって、今、大統領選挙であるとか、あるいは権力のいろいろ移行の問題がございましたけれども、予断を持つことはこれは控えなければいけませんけれども、御指摘のような各国における政治状況の変化があるものの、米中の北朝鮮政策の基本方針に大きな変化はないものと考えており

ます。

以上の認識に立って、我が国としては、引き続きこれらの関係国としっかり連携をしながら、北朝鮮に対して、拉致、核、ミサイル、こういった諸懸案の包括的な解決に向けて具体的な行動を取ることを求めています。

あわせて、尖閣の御指摘がございました。石原知事のあの海外での発言というのは報道では知っておりませうけれども、これからその真意であるとか、あるいは東京都にも情報を求めていますか、あるいは所有者のお考えというものについてもよくこれから冷静に把握をしていきたいと思っております。今所有をされている島については、これ賃貸の契約があつて、来年の三月三十一日までの契約になっています。そういうことを踏まえながら冷静な情報分析をしていきたいというふうに考えております。

○蓮舫君 是非、冷静な、慎重な対応をお願いしたいと思つて、今日の集中審議のテーマになつております外交防衛等の課題というのはまさにもう山積している。それに対して、私たち国会でも政局ではなくて大局から真摯な議論をしていくべきだし、その役割を果たすべきだと思つておりますし、政府におかれましても、国民の生命と財産を守るための万全の対策を講じていただきたいということを最後にお願い申し上げ、私の質問を

終わります。

ありがとうございます。

○委員長（石井一君） 以上で蓮舫さん、民主党・新緑風会の質疑は終了いたしました。（拍手）

○委員長（石井一君） 次に、川口順子さんの質疑を行います。川口さん。

○川口順子君 自由民主党の川口順子でございます。

今回、今、蓮舫議員が御質問なさいましたけれども、北朝鮮への対応につきましては様々な心配が国民の間で出ていると思つて、こういう状況で、もし武力行使事態、あるいはそれに近いような状況があつたときに、一体日本は大丈夫なんだろうか、今の政府の中核はちゃんと機能するのだろうか、こういう心配を国民の皆さんはしていますし、私も同じ心配を持っております。

いろんな問題点が指摘されております。野田総理におかれては、今まで出ていたような問題点を踏まえて、今回のことをどのように総括なさるか。まあできる限りのことをやっただからと思われのか、あるいはたくさん問題があつた、ここは直さなきゃいけないというふうに今思つていらつしやるのか、できるだけ具体的におっしゃつていただきたいと思つております。

○内閣総理大臣（野田佳彦君） 今般の北朝鮮からの人工衛星と称するミサイルの発射事案に關しましては、政府としては、防衛省、官邸の緊密な連携と意思疎通の下、様々な情報の収集、分析から、今回の事案はそもそも我が国の安全に影響を及ぼすものではないと判断をした上で、情報伝達も含め、事前に想定した範囲内で基本的には的確な対応を実施できたものと考えております。

情報伝達については、国民の生命、財産の安全確保を最優先するとともに、誤った情報の発信により無用の混乱が生じさせないとの考えの下、国民への迅速かつ正確な情報伝達を行うこととしておりました。具体的には、短距離ミサイルの発射等にも感知してしまうSEW情報の精度の限界を考慮し、SEW情報に加え、自衛隊等のレーダーによつて飛翔経路が捕捉をされ、これが我が国領域に向かつていることを確認した上で、内閣官房を通じて国民に伝達することとしていたところでございます。こういう対処方針を持っております。

他方でありませうが、国民等に向けてより速やかに情報発信をすべきであつたとの指摘など、いわゆる国民に安心感を与えるという観点からは情報発信の内容であるとかあるいはタイミング等について配慮すべき点もあつたと認識をしております。四月十六日に官邸に設置した北朝鮮ミサイル発